

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月24日(月)

事務事業		児童扶養手当支給事業		担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3509	
第2次総合計画				事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>		
	行計画分野策別名	大項目	200001	健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令 個別計画等	児童扶養手当法				
		中項目	200001	健やかに成長できるまちづくり						
	小項目	200001	子育て支援の充実							
事業概要		本事業は、次代を担う児童の健全な育成及び福祉の増進を図るために、父母の離婚などにより父または母と生計を同じくしていない子どもや父または母に一定の障害のある子どもを育てている父か母または養育者を対象として、手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与することを目指すものである。※（R2）全部支給43,160円、一部支給43,150円～10,180円								
目的 ※何のために		子育て家庭における生活の安定に寄与することを目的とする。								
対象 ※誰・何を対象に		父母の離婚などにより父または母と生計を同じくしていない子どもや父または母に一定の障害のある子どもを育てている父か母または養育者								
手段 ※どのように		手当を支給する（申請が必要、所得制限あり）								
成果 ※何を求めるか		手当を支給することで、家庭における生活の安定に寄与する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	児童扶養手当支給事業	562,838,160
		一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	母子家庭等臨時・特別給付金支給事業	2,067,000
		一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	194,412,117
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 児童扶養手当の支給						・		
		・ 特別児童扶養手当の申請受付						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	569,853,000	550,578,000	674,055,000	610,296,000	564,052,000	552,805,000
	決算額	563,161,354	544,909,482	673,436,026	562,838,160	0	0
	国支出金	187,547,884	182,206,283	212,648,416	209,303,860	188,227,000	184,471,000
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
人件費	一般財源	373,219,354	362,703,199	460,787,610	353,534,300	375,825,000	368,334,000
	従事職員数(人)	1.60	1.60	1.40	1.60	2.00	2.00
	人件費相当試算 ※1	12,446,400	12,451,200	11,347,000	13,017,600	16,272,000	16,272,000
(総事業費試算)		573,213,638	557,360,682	684,783,026	575,855,760	580,324,000	569,077,000

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし	
		年度別目標値の設定根拠										
		実績値の出所・算出式										
	活動指標 1	登録者数	目標値 実績値	人	1,297.00	1,256.00	1,252.00	1,221.00	0.00	0.00	■	
		年度別目標値の設定根拠		目標設定することができないため設定していません								■
		年度末の受給資格者数										
	成果指標 1	年間の延べ支給件数	目標値 実績値	件	14,066.00	13,497.00	16,377.00	12,957.00	0.00	0.00	■	
		年度別目標値の設定根拠		目標設定することができないため設定していません								
		年間の延べ支給件数の合計										
	成果指標 2	支給に対する誤り件数	目標値 実績値	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
年度別目標値の設定根拠		支給に対する誤りを0件とする										
支給後に誤りが見つかった件数												
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠											
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠											
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠											

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 令和3年3月31日現在の登録者数(有資格者数)は、1,221人であった。前年度と比較して、登録者数は31人減であった。
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 誤りなく支給することができた。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	特になし
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	児童扶養手当支給事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3509
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>			<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				
			評価の内容説明				
			児童扶養手当法の一部改正により、支払回数が年3回から年6回に見直された後も、誤りなく手当の支給を行うことができている。支給回数が2月ごとになったことで、ひとり親家庭の生活の安定を図ることができており、現状のまま継続とする。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	こども青少年課長 美野田 芳二			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	特になし
--------	------

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

